

Confidence
must be earned

Amundi
ASSET MANAGEMENT

アムンディからのメッセージ | 2020年5月

コロナ・ショックの余波を考える



市場では、センチメントの改善（新型コロナウイルス感染拡大のピークを過ぎた兆候）とファンダメンタルズの悪化（企業収益の低下と負債の増加）の間で綱引きが見られます。投資家は、危機を克服できるビジネスと危機によって永久的に価値を喪失してしまうビジネスとを見極めることが重要ですが、これはパンデミックの拡大度合いによって変わってしまうでしょう。

コロナ・ショック後を見据えた投資の注目点



平たんではない中国経済の回復

中国の生産は急回復が見込まれるものの、需要もすぐに回復するとは限らず、回復への道のりは平たんではないと考えられます。中国政府の財政措置が、新型コロナウイルス発生によって引き起こされた経済損失を完全に相殺することはなさそうです。



流動性は荒波の中

市場の状況は徐々に改善しているものの、正常化にはほど遠い状況です。最初の回復が見込まれる投資適格社債市場で価値のある投資機会を見極め、流動性に焦点を当てるとともに、不況にさらされているセクターを回避する必要があります。



株式における警戒と選択

企業収益は、現在の市場期待を下回るものとなるでしょう。今は、ヘルスケアや公益事業など回復力のあるビジネスモデルを選択する一方、需要の回復が見込まれる高品質の景気循環銘柄を探すべきと考えられます。



注意を怠らず、アクティブに動く

先進国と新興国ともに成長見通しは急激に悪化しており、安定化のタイミングは国によって異なることが予想されます。投資家は警戒を怠らず、最新のデータを監視・評価し、適切なリスク管理を続けるべきでしょう。



市場は新しい均衡を求めている

市場は、新たな均衡を求めて、新型コロナウイルス感染拡大と各国の政策進展に反応する展開が続くでしょう。このような環境では、投資家は楽観的になりすぎないように注意し、流動性を適切に管理し、資産クラスと地域レベルのそれぞれにおいて異なる反発タイミングを見極めることが重要と考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
 本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
 本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3.85%（税込）〕
 投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0.3%〕
 投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2.254%（税込）〕、監査費用
 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。

また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
 ※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。
 投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
 お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
 販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。
 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会